

北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

1 はじめに

現在、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が高まり、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされていました。

こうした中、平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請され、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の対象となる会計等は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計等
連結会計	一般会計等	一般会計
		水沼診療所特別会計
	全体会計	特別会計
		国民健康保険事業特別会計
		公共下水道事業特別会計
		漁業集落排水事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		市民病院事業会計
	一部事務組合等	茨城県市町村総合事務組合
		茨城県後期高齢者医療広域連合
		茨城租税債権管理機構
		高萩・北茨城広域事務組合
		茨城北農業共済事務組合
	第三セクター等	北茨城市開発公社
		茜平ふれあい財団
北茨城市社会福祉協議会		

3 作成基準日

会計年度の最終日である令和2年3月31日です。出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類4表について

① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示するもので、左右のバランスが取れていることから、バランスシートと呼ばれています。

② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもので、民間企業会計における損益計算書に当たるものです。

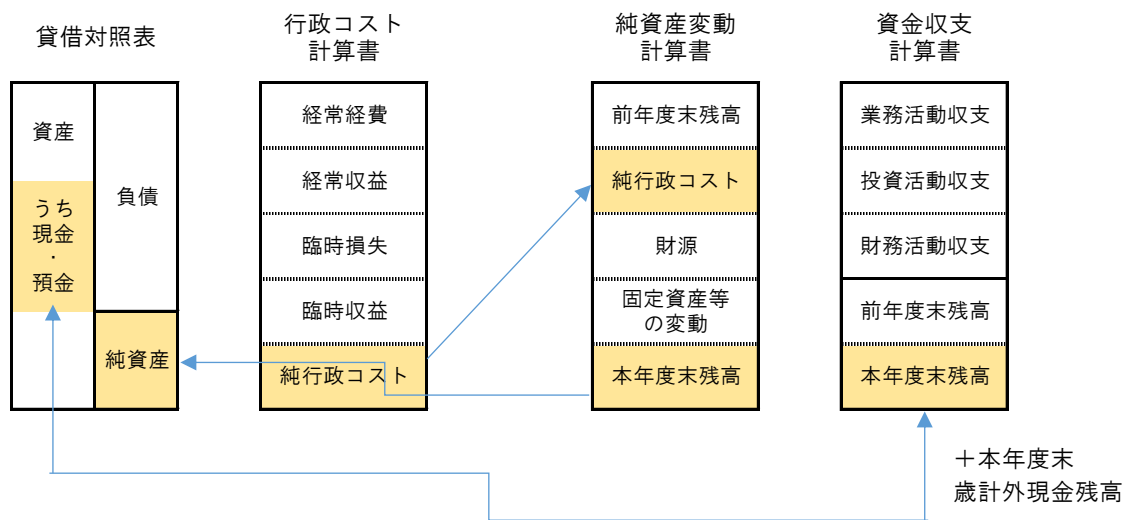
③ 純資産変動計算書

会計期間中の本市の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするもので、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるものです。

④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするもので、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるものです。

【財務書類4表 相関図】



5 分析に用いる人口

人口1人当たりの数値を算出する際には、住民基本台帳人口である平成31年1月1日現在43,704人、令和2年1月1日現在43,197人を用いています。

4 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代が既に負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は、固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産（市庁舎、小中学校等）とインフラ資産（公園、道路等）が含まれます。負債は、地方債等のほか、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払義務が生じるもののうち当該年度末における見積金額が含まれています。純資産は、過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。

一般会計等ベースにおいて、有形固定資産は、事業用資産が3億8,900万円、インフラ資産が4億3,400万円、物品が1億5,200万円増加し、全体として9億7,400万円増加しました。事業用資産は、磯原中学校新築築工事に13億2,700万円、小中学校空調設備設置工事に1億7,600万円、磯原地区公園多目的屋内スポーツ施設整備工事に1億4,500万円支出したことにより増加しました。インフラ資産は、道路用地取得に2億1,100万円、北町関本中線や北町浜田線などの道路整備事業に10億4,400万円支出したことにより増加しました。また、物品は、小中学校空調設備に1億9,500万円支出したことにより増加しました。投資その他の資産は、投資及び出資金において、高萩・北茨城広域工業用水道事業会計に対する出資金により7,600万円増加、投資損失引当金は7,100万円減少、基金において、東日本大震災復興交付金基金の減少により1億3,500万円減少、全体として400万円増加しました。流動資産は、現金預金が5億600万円増加しましたが、基金は財政調整基金の取崩しにより8億3,000万円減少し、全体として3億2,100万円の減少となりました。資産合計としては6億5,800万円増加し、740億7,700万円となりました。一方で、負債は、退職手当引当金や損失補償等引当金の減少により引当金が1億4,100万円減少しましたが、地方債等が6億2,000万円増加したことにより全体として5億8,700万円増加し、272億9,600万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は、7,100万円増加の467億8,100万円となりました。

【一般会計等】

（単位：百万円）

資産の部				負債の部（将来世代の負担）			
	H30	R1	増減		H30	R1	増減
1 固定資産	70,314	71,293	979	1 固定負債	24,690	25,128	437
有形固定資産	64,737	65,711	974	地方債等	19,787	20,407	620
事業用資産	37,111	37,501	389	長期未払金	15		-15
インフラ資産	27,193	27,626	434	引当金	4,071	3,930	-141
物品	433	584	152	その他固定負債	818	791	-27
無形固定資産				2 流動負債	2,018	2,168	150
投資その他の資産	5,577	5,581	4	1年以内償還予定地方債等	1,731	1,894	162
投資及び出資金	5,338	5,415	76	未払金及び未払費用	27	15	-13
投資損失引当金	-3,138	-3,068	71	前受金及び前受収益			
長期延滞債権	299	294	-6	賞与等引当金	193	193	1
長期貸付金	652	645	-7	預り金	67	66	-1
基金	2,448	2,313	-135	その他流動負債			
徴収不能引当金	-23	-18	5				
その他投資その他の資産				負債合計	26,709	27,296	587
2 流動資産	3,106	2,784	-321	純資産の部（これまでの世代の負担）			
現金預金	904	1,410	506	固定資産等形成分	72,451	72,601	150
未収金	73	73	0	余剰分（不足分）	-25,741	-25,820	-79
短期貸付金	5	6	1	他団体出資等分			
基金	2,133	1,303	-830	純資産合計	46,711	46,781	71
棚卸資産							
徴収不能引当金	-9	-8	1				
その他流動資産							
資産合計	73,419	74,077	658	負債及び純資産合計	73,419	74,077	658

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

全体会計においては、投資その他の資産が1億3,400万円、流動資産が4億9,400万円減少したものの、有形固定資産が12億7,700万円増加したため、資産合計としては6億900万円増加の98億6,600万円となりました。有形固定資産については、市民病院事業会計及び下水道事業会計において、減価償却による価値の減少が資産の取得を上回り減少したものの、水道事業会計において老朽管更新や華川浄水場更新事業により増加したため、一般会計等に比べて更に増加しました。投資その他の資産は、介護保険事業会計における介護保険給付費準備基金の取崩し等により1億3,400万円、流動資産は、水道事業会計や市民病院事業会計における現金預金や未収金の減少により4億9,400万円減少しました。負債については、水道事業会計においては地方債等により増加したものの、下水道事業会計や市民病院事業会計において地方債の償還が進んだため、一般会計等に比べ増加幅は縮小し、4億200万円の増加となりました。資産の増加が負債の増加を上回ったため、その差額である純資産は2億700万円増加し、54億6,600万円となりました。

【全体会計】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部（将来世代の負担）			
	H30	R1	増減		H30	R1	増減
1 固定資産	92,693	93,796	1,103	1 固定負債	40,463	40,687	223
有形固定資産	85,645	86,922	1,277	地方債等	31,696	32,272	577
事業用資産	42,587	42,818	231	長期未払金	15		-15
インフラ資産	40,908	41,798	890	引当金	4,235	4,090	-145
物品	2,150	2,306	157	その他固定負債	4,518	4,325	-193
無形固定資産	1,523	1,483	-40	2 流動負債	3,255	3,434	179
投資その他の資産	5,525	5,391	-134	1年以内償還予定地方債等	2,418	2,846	428
投資及び出資金	1,628	1,696	68	未払金及び未払費用	210	182	-29
投資損失引当金	-553	-507	47	前受金及び前受収益	200		-200
長期延滞債権	554	515	-38	賞与等引当金	310	302	-8
長期貸付金	712	704	-7	預り金	67	66	-1
基金	2,950	2,755	-195	その他流動負債	49	38	-11
徴収不能引当金	-54	-44	10				
その他投資その他の資産	289	271	-18	負債合計	43,719	44,121	402
2 流動資産	5,329	4,835	-494	純資産の部（これまでの世代の負担）			
現金預金	2,478	2,886	408	固定資産等形成分	94,831	95,105	274
未収金	717	646	-72	余剰分（不足分）	-40,527	-40,595	-68
短期貸付金	5	6	1	他団体出資等分			
基金	2,133	1,303	-830	純資産合計	54,304	54,510	207
棚卸資産	10	6	-5				
徴収不能引当金	-20	-18	3	負債及び純資産合計	98,022	98,631	609
その他流動資産	6	7	1				
資産合計	98,022	98,631	609				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

連結会計においては、固定資産が14億2,000万円、流動資産が18億4,200万円増加したため、資産合計としては32億4,300万円増加の1,035億9,800万円となりました。固定資産は、高萩・北茨城広域事務組合として令和元年度から広域で新しいごみ処理施設の整備を進めているため増加しています。負債は、高萩・北茨城広域事務組合におけるごみ処理施設整備に係る契約保証金による預り金の増等により、11億4,500万円増加の464億3,100万円となりました。資産と負債の差額である純資産は、20億9,800万円増加の571億6,700万円となり、全体会計に比べ増加幅が大きくなっています。

【連結会計】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部（将来世代の負担）			
	H30	R1	増減		H30	R1	増減
1 固定資産	94,049	95,450	1,402	1 固定負債	41,918	42,190	272
有形固定資産	86,474	87,807	1,333	地方債等	32,145	32,730	585
事業用資産	42,703	42,974	271	長期未払金			
インフラ資産	41,572	42,474	902	引当金	4,484	4,341	-142
物品	2,199	2,359	160	其他固定負債	5,289	5,119	-171
無形固定資産	3,386	3,414	28	2 流動負債	3,368	4,241	873
投資その他の資産	4,189	4,229	41	1年以内償還予定地方債等	2,488	2,922	433
投資及び出資金	66	66	-	未払金及び未払費用	219	197	-21
投資損失引当金				前受金及び前受収益	209	23	-186
長期延滞債権	555	517	-38	賞与等引当金	322	314	-8
長期貸付金	95	88	-7	預り金	69	741	672
基金	3,237	3,331	94	其他流動負債	61	43	-18
徴収不能引当金	-54	-44	10	負債合計	45,286	46,431	1,145
其他投資その他の資産	290	272	-18	純資産の部（これまでの世代の負担）			
2 流動資産	6,306	8,148	1,842	固定資産等形成分	96,273	96,845	572
現金預金	3,337	6,064	2,728	余剰分（不足分）	-41,366	-39,825	1,542
未収金	728	674	-54	他団体出資等分	162	147	-15
短期貸付金	5	6	1	純資産合計	55,069	57,167	2,098
基金	2,220	1,389	-830	負債及び純資産合計	100,355	103,598	3,243
棚卸資産	18	13	-4				
徴収不能引当金	-20	-18	3				
其他流動資産	20	18	-1				
資産合計	100,355	103,598	3,243				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【貸借対照表からの分析】

① 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

H30：	一般会計等	63.6%	全体会計	55.4%	連結会計	54.9%
R 1：	一般会計等	63.2%	全体会計	55.3%	連結会計	55.2%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

[（地方債合計-特例地方債）／公共資産（有形固定資産+無形固定資産）]

将来償還が必要な地方債による社会資本等の整備の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）として、これに対する地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。

H30：	一般会計等	19.7%
R 1：	一般会計等	20.7%

③ 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

H30：	一般会計等	57.4%	全体会計	53.1%	連結会計	53.1%
R 1：	一般会計等	59.0%	全体会計	54.4%	連結会計	54.5%

④ 市民一人当たり資産額・負債額

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約2.7倍の資産を保有していることとなります（一般会計等）。

●市民一人当たりの資産額

H30：	一般会計等	168万円、	全体会計	224万円、	連結会計	230万円
R 1：	一般会計等	172万円、	全体会計	228万円、	連結会計	240万円

●市民一人当たりの負債額

H30：	一般会計等	61万円、	全体会計	100万円、	連結会計	104万円
R 1：	一般会計等	63万円、	全体会計	102万円、	連結会計	108万円

⑤ 歳入額対資産合計 [資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

H30：	一般会計等	3.45年、	全体会計	2.72年、	連結会計	2.39年
R 1：	一般会計等	3.03年、	全体会計	2.56年、	連結会計	2.22年

5 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

行政コスト計算書は、企業などが作成する損益計算書に当たるもので、貸借対照表が資産、負債の面から財政状況を見ているのに対し、資産形成につながらない行政サービスなどにどのくらいの費用がかかり、どのような財源で賄っているのかを表した一覧表です。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障給付である移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

一般会計等においては、人件費が28億2,000万円（14%）、物件費等が60億5,100万円（31%）となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割を占めています。業務費用は、給与改定により職員給与費は増加したものの、退職手当引当金繰入額が減少したことにより人件費が8,200万円減少、物件費等は、主に広域ごみ処理施設整備基本計画策定業務などの委託費や減価償却費が増加したものの、維持修繕費が減少したことにより8,100万円減少、その他の業務費用は、東日本大震災復興交付金返還金の減少により4億7,400万円の減少となり、業務費用全体としては6億3,600万円減少の90億6,900万円となりました。他団体への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、主に高萩・北茨城広域事務組合ごみ処理施設建設事業費負担金による補助金等の増加や社会保障費の増加により、22億6,500万円増加の104億2,700万円となりました。また、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益も1億1,000万円増加し、8億1,400万円となった結果、純経常行政コストは186億8,200万円となりました。さらに、災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは11億9,800万円増加の186億7,600万円となりました。

【一般会計等】

（単位：百万円）

	H30	R1	増減
経常費用	17,867	19,496	1,629
業務費用	9,706	9,069	-636
①人件費	2,902	2,820	-82
②物件費等	6,132	6,051	-81
（うち減価償却費）	(2,187)	(2,228)	(41)
③その他の業務費用	672	198	-474
移転費用	8,162	10,427	2,265
①補助金等	3,211	5,340	2,129
②社会保障給付	3,381	3,550	169
③他会計への繰出金	1,557	1,522	-35
④その他	12	15	3
経常収益	704	814	110
①使用料及び手数料	426	428	2
②その他	278	386	108
純経常行政コスト	17,163	18,682	1,519
臨時損失	320	83	-238
臨時利益	5	88	83
純経常費用（純行政コスト）	17,479	18,676	1,198

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

全体会計においては、人件費、物件費等の業務費用は前年に比べ6億8,300万円減少の14億2,200万円となり、移転費用は前年に比べ21億600万円増加の172億1,300万円となりました。内訳としては、人件費が国民健康保険事業特別会計において3,500万円減少、物件費が市民病院事業会計において原価償却費により3,400万円減少したものの、漁業集落排水事業会計において施設機能保全計画策定業務により6,800万円増加したため、一般会計等に比べ減少幅が縮小、その他の業務費用が国民健康保険事業特別会計において国民健康保険療養給付費等負担金等の確定返還金6,900万円の減により減少しました。一方、移転費用は、補助金等が介護保険事業特別会計では1億1,000万円増加したものの、国民健康保険事業特別会計において1億6,900万円減少したため、一般会計等に比べ増加幅が縮小しました。経常収益は、水道事業会計で6,100万円、市民病院事業会計で7,800万円増加したことにより、2億5,800万円増加の47億4,200万円となったため、純経常行政コストは265億9,400万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは、10億900万円増加し、266億5,300万円となりました。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
経常費用	29,912	31,335	1,423
業務費用	14,805	14,122	-683
①人件費	5,009	4,901	-108
②物件費等 (うち減価償却費)	8,705 (3,186)	8,663 (3,146)	-43 -(40)
③その他の業務費用	1,090	558	-532
移転費用	15,108	17,213	2,106
①補助金等	11,649	13,579	1,929
②社会保障給付	3,387	3,555	168
③他会計への繰出金			
④その他	72	79	8
経常収益	4,484	4,742	258
①使用料及び手数料	4,047	4,202	155
②その他	437	540	103
純経常行政コスト	25,429	26,594	1,165
臨時損失	221	126	-95
臨時利益	5	66	61
純経常費用(純行政コスト)	25,645	26,653	1,009

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

連結会計においては、業務費用が6億2,200万円減少の147億9,400万円、移転費用は21億5,800万円増加の218億9,700万円となりました。業務費用については、茨城県後期高齢者医療広域連合や茨城北農業共済事務組合の業務費用が増加したことにより、全体会計に比べ業務費用の減少幅が縮小しています。また、移転費用については、補助金等において茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が1億1,700万円増加したことにより、全体会計に比べ移転費用の増加幅が大きくなっています。経常収益は、3億300万円増加の51億8,900万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは、11億6,800万円増加の316億1,300万円となりました。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
経常費用	35,156	36,691	1,536
業務費用	15,416	14,794	-622
①人件費	5,364	5,253	-111
②物件費等	8,840	8,841	1
(うち減価償却費)	(3,259)	(3,223)	(-36)
③その他の業務費用	1,212	700	-512
移転費用	19,739	21,897	2,158
①補助金等	16,228	18,173	1,944
②社会保障給付	3,382	3,551	169
③他会計への繰出金			
④その他	129	174	44
経常収益	4,886	5,189	303
①使用料及び手数料	4,117	4,277	159
②その他	769	912	144
純経常行政コスト	30,270	31,503	1,233
臨時損失	178	130	-47
臨時利益	2	19	17
純経常費用(純行政コスト)	30,445	31,613	1,168

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

① 市民一人当たりの行政コスト 【行政コスト／住民基本台帳人口】

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計及び連結会計の人件費が高い数値となっているのは、全体会計及び連結会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

	H30	R1	増減
【一般会計等】			
行政コスト	40万円	43万円	3万円
（人件費）	7万円	7万円	-
【全体会計】			
行政コスト	59万円	62万円	3万円
（人件費）	12万円	11万円	-
【連結会計】			
行政コスト	70万円	73万円	4万円
（人件費）	12万円	12万円	-

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

② 受益者負担の割合 【経常収益／経常費用】

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

	H30	R1	増減
【一般会計等】			
受益者負担の割合	3.9%	4.2%	0.3%
【全体会計】			
受益者負担の割合	15.0%	15.1%	0.1%
【連結会計】			
受益者負担の割合	13.9%	14.1%	0.2%

6 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト18億7,600万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が186億4,500万円であり、本年度差額として3,200万円の純資産減少、また寄附・調査判明などによる資産の増加等を含めて、純資産変動額は7,100万円増加する結果となりました。前年と比べ、財源としては、税収等において震災復興特別交付税や子ども子育て支援臨時交付金により32億8,300万円増加、国県等補助金において公立学校施設整備費や街路改良事業費により7億2,900万円増加し、全体として40億1,200万円増加しており、無償所管換等を含めた当期変動額は、前年に比べ26億6,800万円増加となりました。

【一般会計等】

（単位：百万円）

	H30	R1	増減
期首純資産残高	49,308	46,711	-2,598
純行政コスト（△）	-17,479	-18,676	-1,198
財源	14,632	18,645	4,012
税収等	10,995	14,278	3,283
国県等補助金	3,638	4,367	729
本年度差額	-2,846	-32	2,815
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	221	104	-117
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	28	-2	-29
当期変動額	-2,598	71	2,668
期末純資産残高	46,711	46,781	71

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

全体会計においては、純行政コスト266億5,300万円に対し、財源が267億2,100万円となり、本年度差額として6,800万円増加、無償所管換等を含めた純資産変動額は2億700万円の増加となりました。財源は、国民健康保険事業特別会計において税込等が1億1,100万円現象したため、一般会計等に比べ財源の増加幅は縮小し、3,931万円の増加となりました。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
期首純資産残高	56,771	54,304	-2,468
純行政コスト(△)	-25,645	-26,653	-1,009
財源	22,790	26,721	3,931
税込等	14,088	17,325	3,238
国県等補助金	8,702	9,396	694
本年度差額	-2,855	68	2,923
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	388	108	-279
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他		31	31
当期変動額	-2,468	207	2,674
期末純資産残高	54,304	54,510	207

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

連結会計においては、純行政コスト316億1,300万円に対し、財源が335億1,800万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は45億5,200万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において税込等や国県支出金が増加したため、財源は58億8,400万円増加しました。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
期首純資産残高	57,522	55,069	-2,453
純行政コスト(△)	-30,445	-31,613	-1,168
財源	27,634	33,518	5,884
税込等	16,440	21,599	5,159
国県等補助金	11,194	11,919	726
本年度差額	-2,811	1,905	4,716
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	388	108	-279
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-20	59	80
その他	-9	26	35
当期変動額	-2,453	2,098	4,552
期末純資産残高	55,069	57,167	2,098

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減一致しない場合があります。

7 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

資金収支計算書とは、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は、地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

投資活動収支は、公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取崩し等が含まれます。

財務活動収支は、地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賄われたのかを表します。

一般会計等においては、業務活動収支が11億2,100万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が△13億4,100万円、財務活動収支は7億2,600万円となりました。結果として、資金収支のトータルは5億700万円となり、当年度末資金残高は13億4,400万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は、税込等収入や国県等補助金収入の影響で業務収入が38億8,200万円増加、移転費用支出の影響で業務支出が17億3,100万円増加し、全体としては20億7,100万円増加しました。投資活動収支は、公共施設等整備支出により投資活動支出が7億1,300万円増加、投資活動収入は、国県等補助金収入は増加したものの、基金取崩収入が減少したことにより8億2,200万円減少、全体としては15億3,400万円減少しました。財務活動収支は、地方債等償還支出は増加したものの、それ以上に地方債発行収入が増加したため、4億5,400万円増加しました。

【一般会計等】

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
1 業務活動収支	-950	1,121	2,071
(1) 業務支出	15,653	17,384	1,731
① 業務費用支出	7,491	6,957	-535
(うち、支払利息支出)	(123)	(111)	-12
② 移転費用支出	8,162	10,427	2,265
(2) 業務収入	14,705	18,586	3,882
① 税込等収入	10,988	14,277	3,289
② 国県等補助金収入	3,012	3,501	489
③ 使用料及び手数料収入	427	426	-1
④ その他の収入	278	382	104
(3) 臨時支出	2	82	80
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	194	-1,341	-1,534
(1) 投資活動支出	3,103	3,816	713
① 公共施設等整備費支出	2,331	3,128	797
② 基金積立金支出	384	304	-81
③ その他	388	384	-4
(2) 投資活動収入	3,297	2,475	-822
① 国県等補助金収入	625	866	240
② 基金取崩収入	2,355	1,269	-1,086
③ その他	316	340	24
3 財務活動収支	273	726	454
(1) 財務活動支出	1,684	1,797	113
① 地方債等償還支出	1,629	1,741	112
② その他の支出	55	56	1
(2) 財務活動収入	1,956	2,523	567
① 地方債等発行収入	1,956	2,523	567
② その他の収入			
本年度資金収支額	-484	507	990
前年度末資金残高	1,321	837	-484
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	837	1,344	507

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

全体会計においては、業務活動収支19億6,500万円、投資活動収支△23億500万円、財務活動収支7億4,900万円となり、資金収支は4億900万円、当年度資金残高は28億1,900万円となりました。主に、水道事業会計及び市民病院事業会計において本年度資金収支がマイナスであったため、期末資金残高が一般会計等に比べ9,800万円減少しています。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
1 業務活動収支	-363	1,965	2,328
(1) 業務支出	26,532	28,288	1,755
① 業務費用支出	11,425	11,075	-350
(うち、支払利息支出)	(296)	(275)	-21
② 移転費用支出	15,108	17,213	2,106
(2) 業務収入	26,192	30,375	4,183
① 税込等収入	13,955	17,221	3,266
② 国県等補助金収入	7,814	8,358	545
③ 使用料及び手数料収入	3,990	4,264	274
④ その他の収入	433	532	99
(3) 臨時支出	23	125	102
(4) 臨時収入		2	2
2 投資活動収支	-1,363	-2,305	-942
(1) 投資活動支出	4,685	4,803	118
① 公共施設等整備費支出	3,987	4,312	326
② 基金積立金支出	618	396	-223
③ その他	80	95	15
(2) 投資活動収入	3,321	2,498	-823
① 国県等補助金収入	699	900	201
② 基金取崩収入	2,499	1,421	-1,078
③ その他	124	177	53
3 財務活動収支	810	749	-62
(1) 財務活動支出	2,343	2,495	152
① 地方債等償還支出	2,288	2,440	152
② その他の支出	55	56	
(2) 財務活動収入	3,153	3,244	91
① 地方債等発行収入	3,153	3,244	91
② その他の収入			
本年度資金収支額	-916	409	1,324
前年度末資金残高	3,327	2,411	-916
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	2,411	2,819	409

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減と一致しない場合があります。

連結会計においては、業務活動収支20億4,600万円、投資活動収支△7億2,900万円、財務活動収支7億2,100万円となり、資金収支は20億3,800万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は53億2,400万円となりました。全体会計に比べ資金が増加しているのは、高萩・北茨城広域事務組合のごみ処理施設整備資金によるものです。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
1 業務活動収支	-353	2,046	2,399
(1) 業務支出	31,751	33,557	1,805
① 業務費用支出	11,998	11,650	-348
(うち、支払利息支出)	(307)	(286)	-21
② 移転費用支出	19,753	21,906	2,154
(2) 業務収入	31,422	35,726	4,304
① 税込等収入	16,296	19,609	3,313
② 国県等補助金収入	10,292	10,902	610
③ 使用料及び手数料収入	4,060	4,339	279
④ その他の収入	774	875	101
(3) 臨時支出	23	125	102
(4) 臨時収入		2	2
2 投資活動収支	-1,275	-729	545
(1) 投資活動支出	4,625	5,112	487
① 公共施設等整備費支出	3,987	4,358	370
② 基金積立金支出	627	727	100
③ その他	10	27	17
(2) 投資活動収入	3,350	4,382	1,032
① 国県等補助金収入	699	866	167
② 基金取崩収入	2,527	1,466	-1,061
③ その他	124	2,050	1,926
3 財務活動収支	750	721	-29
(1) 財務活動支出	2,399	2,554	156
① 地方債等償還支出	2,370	2,525	155
② その他の支出	29	29	
(2) 財務活動収入	3,149	3,276	126
① 地方債等発行収入	3,153	3,275	122
② その他の収入	-4		4
本年度資金収支額	-877	2,038	2,915
前年度末資金残高	4,153	3,270	-883
比例連結割合変更に伴う差額	-6	16	22
期末純資産残高	3,270	5,324	2,054

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【資金収支計算書からの分析】

① 基礎的財政収支

【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入】

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

本市の場合は、投資活動における公共施設等整備支出が増加したことにより、基礎的財政収支は前年度に引き続きマイナスとなりました。公共資産投資は、大部分が地方債や基金取崩し収入を財源として賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。

（単位：百万円）

	H30	R1	増減
一般会計等	△ 2,604	△ 1,074	1,530
全体会計	△ 3,311	△ 1,091	2,220
連結会計	△ 3,220	864	4,083

② 債務償還可能年数（参考指標）

【(将来負担額－充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等(歳出))】

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いと言え、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点です。

※ 償還財源として決算統計の経常一般財源等と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。

	H30	R1	増減
一般会計等	11.44年	11.72年	0.28年